

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柴 満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6218）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6218）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	84,358	92,955	349,946
経常利益 (百万円)	10,206	10,086	41,573
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,432	6,816	26,407
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,849	4,744	26,037
純資産額 (百万円)	266,129	287,599	282,357
総資産額 (百万円)	393,461	434,585	430,692
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.52	28.26	109.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.48	28.21	109.27
自己資本比率 (%)	67.3	64.9	65.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から同年6月30日）における世界経済は、米国では緩やかな回復が継続しているものの、燻ぶり続ける欧州財政金融問題の世界的波及、中国など新興国経済の伸び悩みにより、期間の後半に向けて減速感が広がりました。

日本経済は、東日本大震災後の復興需要、エコカー補助金などの政策効果により緩やかに持ち直す一方、不安定な海外景気、歴史的な円高水準の継続などにより、引き続き先行き不透明な状況となっています。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車の生産は、北米の堅調な需要と震災からの回復により増加したものの、自動車タイヤの生産は、特に欧州における履き替えタイヤ需要の低迷により減少しています。半導体の生産は、パソコン用DRAM需要は長引く低迷から回復傾向に転じ、スマートフォン、多機能携帯端末向け等の半導体需要は堅調に推移しました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、液晶テレビ需要の低迷は継続しており、底打ち感はあるものの低調に推移しました。

原料面では、基礎化学品の価格は前連結会計年度末から当年度初めに向けて上昇し、その後、世界的な景気減速により下降に転じていますが、当第1四半期の石油化学系事業の主要な原材料価格は依然高い水準にあり、収益圧迫要因となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、前年度に増強した生産能力を生かした拡販と主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。多角化事業では、グローバルマーケットでの最先端材料の拡販と製造コストの低減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は929億55百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益87億18百万円（同5.6%減）、経常利益100億86百万円（同1.2%減）、四半期純利益68億16百万円（同25.5%増）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	41,958	49.7%	49,459	53.2%	7,501	17.9%
合成樹脂事業	11,688	13.9%	13,195	14.2%	1,506	12.9%
多角化事業	30,711	36.4%	30,299	32.6%	412	1.3%
合計	84,358	100.0%	92,955	100.0%	8,596	10.2%
国内売上高	46,591	55.2%	50,288	54.1%	3,697	7.9%
海外売上高	37,767	44.8%	42,666	45.9%	4,899	13.0%
区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	9,236	10.9%	8,718	9.4%	517	5.6%
経常利益	10,206	12.1%	10,086	10.9%	120	1.2%
四半期純利益	5,432	6.4%	6,816	7.3%	1,384	25.5%

エラストマー事業部門

合成ゴムの販売につきましては、震災復興による生産・販売の回復、前年度能力増強を実施した溶液重合SBRの拡販、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定等により、売上高は前年同期を上回りました。エマルジョン主力製品の紙加工用ラテックスにつきましては、製紙メーカーの震災復興はあるものの回復は弱く、販売数量の増加は若干に留まりました。

以上の結果、当第1四半期のエラストマー事業部門の売上高は、前年同期比17.9%増の494億59百万円、営業利益は前年同期比16.1%減の44億1百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	41,958	49,459	7,501	17.9%
営業利益	5,243	4,401	842	16.1%
営業利益率	12.5%	8.9%	3.6%	-

合成樹脂事業部門

合成樹脂の販売につきましては、アミューズメント向け、欧州オフィス機器向けで需要が減少したものの、震災復興により特に自動車用途での販売が大幅に回復し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期の合成樹脂事業部門の売上高は、前年同期比12.9%増の131億95百万円、営業利益は前年同期比346.3%増の4億85百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	11,688	13,195	1,506	12.9%
営業利益	108	485	376	346.3%
営業利益率	0.9%	3.7%	2.8%	-

多角化事業部門

半導体用材料の販売につきましては、スマートフォン、多機能携帯端末向け等の半導体需要は堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

フラットパネル・ディスプレイ材料の販売につきましては、パネルメーカーの稼働率は低調に推移し、液晶ディスプレイ用材料の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期の多角化事業部門の売上高は、前年同期比1.3%減の302億99百万円、営業利益は前年同期比1.3%減の38億31百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	30,711	30,299	412	1.3%
営業利益	3,884	3,831	52	1.3%
営業利益率	12.6%	12.6%	0.0%	-

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて45億1百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,885,166	255,885,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	255,885,166	255,885,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	255,885	-	23,320	-	25,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,645,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,140,900	2,411,409	-
単元未満株式	普通株式 98,666	-	-
発行済株式総数	255,885,166	-	-
総株主の議決権	-	2,411,409	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R 株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	14,645,600	-	14,645,600	5.72
計	-	14,645,600	-	14,645,600	5.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,490	28,249
受取手形及び売掛金(純額)	1, 2 89,193	1, 2 91,945
有価証券	69,496	72,495
たな卸資産	64,946	65,771
その他	48,296	39,246
流動資産合計	292,423	297,708
固定資産		
有形固定資産	80,504	83,195
無形固定資産	5,166	5,532
投資その他の資産	1 52,597	1 48,148
固定資産合計	138,269	136,876
資産合計	430,692	434,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 83,077	2 82,780
短期借入金	15,183	15,183
その他	31,616	27,384
流動負債合計	129,877	125,348
固定負債		
退職給付引当金	13,966	14,591
環境対策引当金	2,700	2,636
その他	1,789	4,409
固定負債合計	18,457	21,637
負債合計	148,335	146,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	263,100	266,000
自己株式	27,321	27,311
株主資本合計	284,279	287,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,217	2,936
為替換算調整勘定	7,541	7,881
その他の包括利益累計額合計	3,323	4,945
新株予約権	655	679
少数株主持分	746	4,677
純資産合計	282,357	287,599
負債純資産合計	430,692	434,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	84,358	92,955
売上原価	61,767	70,016
売上総利益	22,591	22,938
販売費及び一般管理費	13,354	14,220
営業利益	9,236	8,718
営業外収益		
持分法による投資利益	750	1,360
その他	581	549
営業外収益合計	1,331	1,909
営業外費用		
為替差損	-	222
その他	361	318
営業外費用合計	361	541
経常利益	10,206	10,086
特別損失		
災害による損失	1 786	-
特別損失合計	786	-
税金等調整前四半期純利益	9,420	10,086
法人税等	3,959	3,286
少数株主損益調整前四半期純利益	5,460	6,799
少数株主利益又は少数株主損失 ()	28	17
四半期純利益	5,432	6,816

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,460	6,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	1,267
為替換算調整勘定	119	1,357
持分法適用会社に対する持分相当額	272	570
その他の包括利益合計	388	2,054
四半期包括利益	5,849	4,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,805	5,014
少数株主に係る四半期包括利益	43	270

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、JSR BST Elastomer Co.,Ltd.、JSRライフサイエンス(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
流動資産	718百万円	679百万円
投資その他の資産	322百万円	314百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	708百万円	816百万円
支払手形	24百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 災害による損失の内容は、東日本大震災による鹿島工場稼働停止時の固定費786百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	4,076百万円	4,016百万円
のれんの償却額	11百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	41,958	11,688	30,711	84,358	-	84,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,431	-	-	1,431	1,431	-
計	43,389	11,688	30,711	85,790	1,431	84,358
セグメント利益(営業利益)	5,243	108	3,884	9,236	-	9,236

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	49,459	13,195	30,299	92,955	-	92,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,664	-	-	1,664	1,664	-
計	51,124	13,195	30,299	94,620	1,664	92,955
セグメント利益(営業利益)	4,401	485	3,831	8,718	-	8,718

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円52銭	28円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,432	6,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,432	6,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,240	241,242
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円48銭	28円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	366	444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。